

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1999年9月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、わが国の上場株式等に投資します。マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ボトムアップによる銘柄選択を行いポートフォリオを構築します。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株ファンド

愛称：夢日本

第18期（決算日：2017年7月24日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株ファンド」は、去る7月24日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
14期(2013年7月22日)	7,269		0	84.7	1,216.53	68.8	97.6	—	2,004
15期(2014年7月22日)	7,727		0	6.3	1,273.27	4.7	98.5	—	1,785
16期(2015年7月22日)	10,014		0	29.6	1,655.37	30.0	97.9	—	1,665
17期(2016年7月22日)	8,367		0	△16.4	1,327.51	△19.8	98.3	—	1,272
18期(2017年7月24日)	10,401		300	27.9	1,621.57	22.2	98.2	—	1,337

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月22日	円	%		%	%	%
	8,367	—	1,327.51	—	98.3	—
7 月 末	8,459	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.6	—
8 月 末	8,394	0.3	1,329.54	0.2	98.1	—
9 月 末	8,416	0.6	1,322.78	△ 0.4	97.3	—
10 月 末	8,899	6.4	1,393.02	4.9	97.3	—
11 月 末	9,345	11.7	1,469.43	10.7	97.7	—
12 月 末	9,606	14.8	1,518.61	14.4	97.3	—
2017年 1 月 末	9,798	17.1	1,521.67	14.6	97.8	—
2 月 末	9,809	17.2	1,535.32	15.7	96.5	—
3 月 末	9,865	17.9	1,512.60	13.9	96.3	—
4 月 末	9,923	18.6	1,531.80	15.4	97.1	—
5 月 末	10,295	23.0	1,568.37	18.1	97.9	—
6 月 末	10,389	24.2	1,611.90	21.4	97.3	—
(期 末) 2017年 7 月24日						
	10,701	27.9	1,621.57	22.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/7/23～2017/7/24)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の変動要因

#### 上昇要因

トランプ米大統領による景気刺激策への期待や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第18期：2016/7/23～2017/7/24)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJ 日本株ファンド＞

- ・当ファンドは、日本株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%程度の高位水準を維持しました。

## ＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーションなどの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された「山一電機」、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断した「スズキ」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「NTTドコモ」、「ソニー」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（22.2%）を7.9%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上期決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

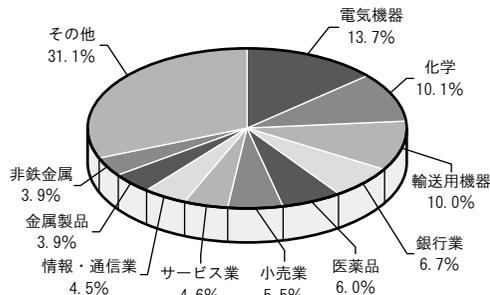
◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

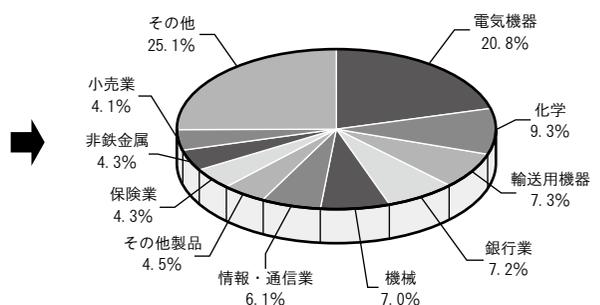
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年7月22日)



期末 (2017年7月24日)

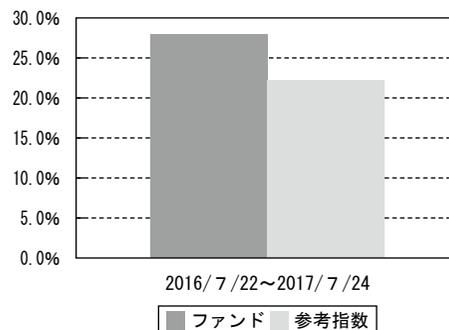


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.803%
当期の収益	147
当期の収益以外	152
翌期繰越分配対象額	1,093

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 日本株ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### <日本株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われれます。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 153 ( 71 ) ( 71 ) ( 10 )	% 1.623 (0.757) (0.757) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	21 ( 21 )	0.227 (0.227)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	174	1.853	
期中の平均基準価額は、9,433円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 301	千円 721	千口 108,460	千円 290,508

## ○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3	

平均保有割合 22.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 153	百万円 224

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,055千円
うち利害関係人への支払額 (B)	656千円
(B) / (A)	21.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	564,914	456,755	1,334,592

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,334,592	96.2
コール・ローン等、その他	53,224	3.8
投資信託財産総額	1,387,816	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,387,816,921
コール・ローン等	52,794,945
日本株式マザーファンド(評価額)	1,334,592,662
未収入金	429,314
(B) 負債	50,463,347
未払収益分配金	38,572,266
未払解約金	802,713
未払信託報酬	11,069,147
未払利息	99
その他未払費用	19,122
(C) 純資産総額(A-B)	1,337,353,574
元本	1,285,742,200
次期繰越損益金	51,611,374
(D) 受益権総口数	1,285,742,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,401円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,520,354,866円  
 期中追加設定元本額 9,676,004円  
 期中一部解約元本額 244,288,670円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0401円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	18,959,223円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	34,726,166円
収益調整金額	－円
分配準備積立金額	125,480,474円
当ファンドの分配対象収益額	179,165,863円
1万口当たり収益分配対象額	1,393円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	38,572,266円

## ○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,933
受取利息	79
支払利息	△ 4,012
(B) 有価証券売買損益	321,112,802
売買益	355,286,234
売買損	△ 34,173,432
(C) 信託報酬等	△ 21,864,467
(D) 当期損益金(A+B+C)	299,244,402
(E) 前期繰越損益金	△ 120,078,539
(F) 追加信託差損益金	△ 88,982,223
(配当等相当額)	(△ 2,681,478)
(売買損益相当額)	(△ 86,300,745)
(G) 計(D+E+F)	90,183,640
(H) 収益分配金	△ 38,572,266
次期繰越損益金(G+H)	51,611,374
追加信託差損益金	△ 88,982,223
(配当等相当額)	(△ 2,668,557)
(売買損益相当額)	(△ 86,313,666)
分配準備積立金	140,593,597

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年7月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年10月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 日本株式マザーファンド

### 《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年7月22日	22,462	—	1,327.51	—	98.6	—
7 月 末	22,717	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.9	—
8 月 末	22,575	0.5	1,329.54	0.2	98.3	—
9 月 末	22,665	0.9	1,322.78	△ 0.4	97.5	—
10 月 末	24,002	6.9	1,393.02	4.9	97.5	—
11 月 末	25,240	12.4	1,469.43	10.7	97.9	—
12 月 末	25,983	15.7	1,518.61	14.4	97.4	—
2017年1月末	26,541	18.2	1,521.67	14.6	98.1	—
2 月 末	26,605	18.4	1,535.32	15.7	96.7	—
3 月 末	26,794	19.3	1,512.60	13.9	96.5	—
4 月 末	26,987	20.1	1,531.80	15.4	97.3	—
5 月 末	28,038	24.8	1,568.37	18.1	98.1	—
6 月 末	28,335	26.1	1,611.90	21.4	97.5	—
(期 末) 2017年7月24日	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

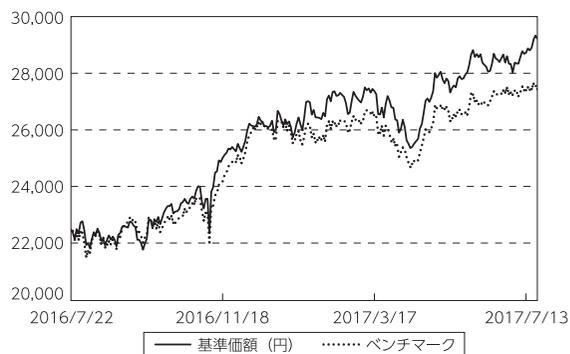
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.2%)を7.9%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70~90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された山一電機、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、NTTドコモ、ソニーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬期決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

## ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 58 (58)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.228	
期中の平均基準価額は、25,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,227 (△ 398)	7,116,988 ( )	6,206	8,987,237

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,116	1,675	23.5%	8,987	2,091	23.3%

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 153	百万円 224

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,597千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.3%)</b>				
大林組	86.1	—	—	—
熊谷組	174	250	96,000	
五洋建設	68.2	132.6	87,781	
<b>食料品 (3.9%)</b>				
森永製菓	119	9	60,210	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	13.1	57,888	
味の素	—	26.1	62,887	
アリアケジャパン	1.4	4.7	37,553	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	61	—	—	
<b>化学 (9.3%)</b>				
昭和電工	—	30	94,200	
住友化学	—	93	63,054	
東ソー	184	—	—	
三井化学	185	—	—	
東京応化工業	31.6	40.2	148,137	
花王	4.4	—	—	
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	70,742	
資生堂	34.3	16.3	64,254	
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	24.6	72,348	
ニフコ	11.1	—	—	
<b>医薬品 (3.0%)</b>				
協和発酵キリン	32	—	—	
日本新薬	10.9	4.8	34,224	
中外製薬	17.1	—	—	
JCRファーマ	10	—	—	
そーせいグループ	2.1	—	—	
ペプチドリーム	18.3	37.6	131,224	
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
東海カーボン	—	171	127,737	
フジミインコーポレーテッド	34.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日新製鋼	45.3	—	—	
<b>非鉄金属 (4.3%)</b>				
三井金属鉱業	—	248	121,024	
住友金属鉱山	79	—	—	
UACJ	382	195	63,960	
古河電気工業	114	—	—	
住友電気工業	—	29.4	51,097	
<b>金属製品 (4.0%)</b>				
SUMCO	251.7	122.3	221,240	
三益半導体工業	63.2	—	—	
<b>機械 (7.0%)</b>				
富士機械製造	—	17.3	31,589	
ディスコ	—	4.9	97,902	
島精機製作所	—	6.2	36,580	
ナブテスコ	16.4	—	—	
SMC	—	2.3	82,639	
日立建機	—	20	59,620	
TOWA	46.2	—	—	
荏原製作所	105	—	—	
ダイキン工業	5.5	6.8	80,716	
ホシザキ	2	—	—	
<b>電気機器 (20.8%)</b>				
三菱電機	76	—	—	
安川電機	—	39.1	111,200	
マブチモーター	—	8.5	48,535	
日本電産	3.4	8	93,840	
ダブル・スコープ	24.8	—	—	
オムロン	16	10.2	53,040	
セイコーエプソン	—	23.6	61,832	
アルバック	—	11.4	67,944	
ソニー	40.8	—	—	
アルプス電気	29.3	—	—	
スミダコーポレーション	—	17.7	40,568	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	1.3	2	102,720
シスメックス	8.1	—	—
山一電機	—	75.2	165,064
ファナック	—	5.6	125,944
ローム	—	7.5	69,225
村田製作所	3.8	—	—
小糸製作所	12.5	10.9	63,983
S C R E E Nホールディングス	35	—	—
東京エレクトロン	8.1	9.2	149,776
<b>輸送用機器 (7.3%)</b>			
トヨタ紡織	43.3	—	—
日産自動車	122.5	—	—
トヨタ自動車	17	—	—
日野自動車	—	36.2	43,657
KYB	—	105	66,885
アイシン精機	29.1	—	—
本田技研工業	—	17.9	54,451
スズキ	—	27	143,127
S U B A R U	37.5	10.1	40,460
ヤマハ発動機	—	20.7	57,980
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
テルモ	—	13	55,120
ブイ・テクノロジー	1.1	—	—
トプコン	59.8	—	—
朝日インテック	11.3	6.5	32,305
C Y B E R D Y N E	14.2	—	—
メニコン	20	—	—
<b>その他製品 (4.5%)</b>			
タカラトミー	—	42.8	60,390
大日本印刷	36	—	—
ヤマハ	—	15.4	61,215
ビジョン	4.1	—	—
任天堂	1.1	3.5	126,840
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
イーレックス	42.7	—	—
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
東海旅客鉄道	2.1	—	—
西武ホールディングス	—	13.7	26,591
名古屋鉄道	111	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸和運輸機関	—	4	15,600
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	6	—	—
<b>情報・通信業 (6.1%)</b>			
アイスタイル	32	43.2	32,788
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	—	—
日本ユニシス	—	29.8	57,096
NTTドコモ	51	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.5	14.1	51,183
ソフトバンクグループ	—	21.1	195,301
<b>卸売業 (1.5%)</b>			
伊藤忠商事	15.1	—	—
三菱商事	31.8	35.4	84,429
<b>小売業 (4.1%)</b>			
アスクル	15.4	—	—
スタートトゥデイ	18.7	23.1	67,914
トリドールホールディングス	12.6	—	—
良品計画	1.1	—	—
日本瓦斯	—	8	29,440
ニトリホールディングス	5.3	2.7	40,392
ファーストリテイリング	1.4	2	66,200
ペルルーナ	—	19.2	24,844
<b>銀行業 (7.2%)</b>			
新生銀行	360	298	54,832
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.9	318.9	224,952
りそなホールディングス	—	96	54,364
スルガ銀行	26.9	22.9	61,875
セブン銀行	107.2	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
S B Iホールディングス	56.9	—	—
<b>保険業 (4.3%)</b>			
アニコムホールディングス	21.5	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,900
第一生命ホールディングス	55	19.8	38,233
東京海上ホールディングス	15.9	18.6	87,234
<b>その他金融業 (0.4%)</b>			
アイフル	—	52	20,540
アコム	91.6	—	—
オリックス	38.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
パーク24	14	—	—	—
三井不動産	10	10.6	26,860	
東京建物	27.7	31.9	47,722	
サービス業 (3.0%)				
総合警備保障	—	9.4	46,389	
エムスリー	18.8	—	—	
アウトソーシング	20.3	12.1	68,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リゾートトラスト	19.6	—	—	—
ビー・エム・エル	5.9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31.3	49,203	
共立メンテナンス	7.2	—	—	—
合 計	株 数・金 額	4,624	3,246	5,538,333
	銘柄数<比率>	92	74	<98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,538,333	97.6
コール・ローン等、その他	138,869	2.4
投資信託財産総額	5,677,202	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,677,202,470
コール・ローン等	84,625,279
株式(評価額)	5,538,333,410
未収入金	47,890,331
未収配当金	6,353,450
(B) 負債	48,007,599
未払解約金	48,007,441
未払利息	158
(C) 純資産総額(A-B)	5,629,194,871
元本	1,926,523,185
次期繰越損益金	3,702,671,686
(D) 受益権総口数	1,926,523,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,219円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,678,342,932円  
 期中追加設定元本額 96,575,762円  
 期中一部解約元本額 848,395,509円  
 また、1口当たり純資産額は、期末29,219円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	547,692,145円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	139,182,262円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	89,702,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,723,301円
三菱UFJ 日本株ファンド	456,755,078円
三菱UFJ 日本バランス20	20,053,406円
三菱UFJ 日本バランス50	59,625,244円
三菱UFJ 国内株式ファンド	63,563,300円
三菱UFJ 国内バランス20	239,917,427円
三菱UFJ 国内バランス50	123,084,982円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	16,703,988円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	51,906,986円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	89,612,585円
合計	1,926,523,185円

## ○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,536,251
受取配当金	98,584,110
受取利息	1,569
その他収益金	2,727
支払利息	△ 52,155
(B) 有価証券売買損益	1,479,431,780
売買益	1,901,495,900
売買損	△ 422,064,120
(C) 当期損益金(A+B)	1,577,968,031
(D) 前期繰越損益金	3,337,726,076
(E) 追加信託差損益金	147,721,252
(F) 解約差損益金	△1,360,743,673
(G) 計(C+D+E+F)	3,702,671,686
次期繰越損益金(G)	3,702,671,686

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。